

[H10. 3. 20 10 消導第 62 号、H24. 4. 6 24 消導第 21 号、  
H24. 6. 1 24 消導第 73 号、R2. 4. 8 2 消規第 94 号、  
R5. 9. 29 5 消防規第 175 号]<H12. 12. 1 消防危 12 号>

## 顧客に自ら給油等をさせる給油取扱所に係る運用基準

顧客に自ら給油等をさせる給油取扱所に係る運用基準は、次のとおりとする。

### 第 1 顧客に自ら給油等をさせる給油取扱所の定義等

顧客に自ら給油等をさせる給油取扱所とは、顧客に自ら自動車若しくは原動機付自転車（以下「自動車等」という。）に給油させ、又は灯油若しくは軽油を容器に詰め替えさせることができる給油取扱所とされたものであること。（省令第 28 条の 2 の 4）

この場合において、自動二輪車は自動車等に含まれるものであること。また、当該給油取扱所では、顧客にガソリンを容器に詰め替えさせること及び灯油又は軽油をタンクローリーに注入させることはできないものであること。

### 第 2 顧客に自ら給油等をさせる屋外給油取扱所の位置、構造及び設備の技術上の基準

顧客に自ら給油等をさせる屋外給油取扱所の位置、構造及び設備（消火設備、警報設備及び避難設備を除く。以下、第 2 及び第 3 において同じ。）の技術上の基準は、以下のとおりであること。

- 1 顧客に自ら給油等をさせる給油取扱所には、当該給油取扱所へ進入する際、見やすい箇所に顧客が自ら給油等を行うことができる給油取扱所である旨を表示すること。（省令第 28 条の 2 の 5 第 1 号）

この場合の省令第 28 条の 2 の 5 第 1 号にある表示の方法は、「セルフ」、「セルフサービス」等の記載、看板の掲示等により行うことで差し支えないこと。なお、一部の時間帯等に限って顧客に自ら給油等をさせる営業形態の給油取扱所にあつては、当該時間帯等にはその旨を表示するものであること。

また、顧客が給油取扱所の敷地へ安全に出入りができるような表示（例：路面表示又は看板による IN, OUT の表示）をすること。＊

- 2 顧客に自ら自動車等に給油させるための固定給油設備（顧客用固定給油設備）の構造及び設備の基準は、次によること。（省令第 28 条の 2 の 5 第 2 号）

- (1) 給油ホースの先端部に、手動開閉装置を備えた給油ノズルを設けること。当該給油ノズルには、手動開閉装置を開放状態で固定する装置を備えたもの（ラッチオープンノズル）及び手動開閉装置を開放状態で固定できないもの（非ラッチオープンノズル）の 2 種類があるが、固定する装置を備えたものにあつては、次のアからウによること。

ア 給油を開始しようとする場合において、給油ノズルの手動開閉装置を開放状態

であるときは、当該手動開閉装置を一旦閉鎖しなければ給油を開始することができない構造のものとすること。（これは、ポンプ起動時等における給油ノズルからの危険物の不慮の噴出を防止するものである。）

当該構造の具体的な例としては、給油ノズル内の危険物の圧力の低下を感知して自動的に手動開閉装置が閉鎖する構造や、給油ノズルの手動開閉装置が閉鎖していなければポンプ起動ができない構造等があること。

イ 給油ノズルが自動車等の燃料タンク給油口から脱落した場合に給油を自動的に停止する構造のものとすること。

当該構造の具体的な例としては、給油ノズルの給油口からの離脱又は落下時の衝撃により、手動開閉装置を開放状態で固定する装置が解除される構造等があること。

ウ 引火点が 40℃未満の危険物を取り扱うホース機器にあっては、自動車等の燃料タンクに給油するときに放出される可燃性の蒸気を回収する装置（可燃性蒸気回収装置（ペーパーリカバリー装置））を設けること。

当該装置の具体的な例としては、給油ノズルに付帯する配管から可燃性蒸気を吸引した後、専用タンクの気層部への回収による処理、燃焼による処理又は高所放出による処理を行うことができる構造等を有するものがあること。なお、燃焼処理、高所放出等を行うものにあつては、火災予防上適切な位置及び構造を有したものであること。

- (2) 給油ノズルは、自動車等の燃料タンクが満量となったときに給油を自動的に停止する構造のものとすること。この場合、給油ノズルの手動開閉装置を開放状態で固定する装置を備えたものにあつては、固定する装置により設定できるすべての吐出量において給油を行った場合に機能するものであること。また、手動開閉装置を開放状態で固定できないものにあつては、15L/min 程度（軽油専用で吐出量が 60L/min を超える吐出量のものにあつては、25L/min 程度）以上の吐出量で給油を行った場合に機能するものであること。

なお、当該装置が機能した場合には、給油ノズルの手動開閉装置を一旦閉鎖しなければ、再び給油を開始することができない構造であること。

- (3) 給油ホースは、著しい引張力が加わったときに安全に離脱するとともに、離脱した部分からの危険物の漏えいを防止することができる構造のものとすること。

その構造の具体的な例としては、給油ホースの途中に緊急離脱カプラーを設置するものがあること。当該緊急離脱カプラーは、通常の使用時における荷重等では離脱しないが、ノズルを給油口に挿して発進した場合等には安全に離脱し、離脱した部分の双方を弁により閉止する構造のものであること。

なお、緊急離脱カプラーを効果的に機能させるため、固定給油設備は堅固に固定

されている必要がある。(離脱直前の引張力は、一般的に地震時に発生する固定給油設備の慣性力よりも大きいことから、当該慣性力だけではなく当該引張力も考慮して、固定給油設備を固定したものであること。)

- (4) ガソリン及び軽油相互の誤給油を有効に防止することができる構造のものとすること。当該構造の具体的な例としては、以下のものがあること。

ア 給油ノズルに設けられた装置等により、車両の燃料タンク内の可燃性蒸気を測定して油種を判定し(ガソリンと軽油の別を判別できれば足りる。)、給油ノズルの油種と一致した場合に給油を開始することができる構造としたもの(コンタミ(contamination)の略)防止装置)

イ 顧客が要請した油種の給油ポンプだけを起動し、顧客が当該油種のノズルを使用した場合に給油を開始することができる構造としたもの(油種別ポンプ起動方式:当該方式には、監視者が顧客の要請をインターホン等を用いて確認し、制御卓で油種設定をする構造や、顧客が自ら固定給油設備で油種設定をする構造等がある。)

ウ ガソリン又は軽油いずれかの油種のみを取り扱う顧客用固定給油設備(1の車両停止位置において、異なる油種の給油ができないものに限る。)を設けたもの(注:ガソリン及び軽油相互の誤給油を有効に防止できる構造を有しているとみなすことができる。)

- (5) 一回の連続した給油量及び給油時間の上限をあらかじめ設定できる構造のものとすること。なお、当該設定は危険物保安監督者の特別な操作により変更が可能となるものとし、顧客又は監視者の操作により容易に変更されるものでないこと。
- (6) 地震時にホース機器への危険物の供給を自動的に停止する構造のものとすること。なお、地震を感知する感震器は、震度階級「5 強」以上の衝撃又は震動を感知した場合に作動するものとし、感震器は、顧客用固定給油設備又は事務所のいずれにも設置することができるものであること。

- 3 顧客に自ら注油させるための固定注油設備(顧客用固定注油設備)の構造及び設備の基準は次によること。(省令第28条の2の5第3号)

- (1) 注油ホースの先端部に、手動開閉装置を備えた注油ノズルを設けること。当該注油ノズルは、手動開閉装置を開放状態で固定できないもの(非ラッチオープンノズル)とすること。
- (2) 注油ノズルは、容器が満量となったときに注油を自動的に停止する構造のものとすること。自動的に停止する構造は、15L/min 程度以上の吐出量で注油を行った場合に機能するものであること。なお、当該装置が機能した場合には、注油ノズルの手動開閉装置を一旦閉鎖しなければ、再び注油を開始することができない構造であること。

(3) 一回の連続した注油量及び注油時間の上限をあらかじめ設定できる構造のものと  
し、当該設定は、前記 2・(5)の例によること。

(4) 地震時にホース機器への危険物の供給を自動的に停止する構造のものとし、当該  
構造等は、前記 2・(6)の例によること。

4 固定給油設備及び固定注油設備並びに簡易タンクには、顧客の運転する自動車等が  
衝突するおそれのない場所に設置される場合を除き、次に定める措置を講じること。  
なお、当該措置は、対象を顧客自ら用いる設備に限るものではないものであること。  
(省令第 28 条の 2 の 5 第 4 号)

(1) 固定給油設備及び固定注油設備並びに簡易タンクには、自動車の衝突を防止する  
ための措置（衝突防止措置）を講ずること。当該措置としては、車両の進入・退出  
方向に対し固定給油設備等からの緩衝空間が確保されるよう、ガードポール又は高  
さ 15 cm 以上のアイランドを設置するものがあること。なお、必ずしも固定給油設備  
等をアイランド上に設置することを要するものではないこと。

(2) 固定給油設備及び固定注油設備には、当該設備が転倒した場合において当該設備  
の配管及びこれらに接続する配管からの危険物の漏えいの拡散を防止するための措  
置を講ずること。

当該措置の例としては、立ち上がり配管遮断弁の設置又は逆止弁の設置（ホース  
機器と分離して設置されるポンプ機器を有する固定給油設備等の場合を除く。）に  
よること。

立ち上がり配管遮断弁は、一定の応力を受けた場合に脆弱部がせん断されるとと  
もに、せん断部の双方を弁により遮断することにより、危険物の漏えいを防止する  
構造のものとし、車両衝突等の応力が脆弱部に的確に伝わるよう、固定給油設備等  
の本体及び基礎部に堅固に取り付けること。

逆止弁は、転倒時にも機能する構造のものとし、固定給油設備等の配管と地下か  
ら立ち上げた可撓管継手の間に設置すること。

5 固定給油設備及び固定注油設備並びにその周辺には、次に定めるところにより必要  
な事項を表示すること。(省令第 28 条の 2 の 5 第 5 号)

(1) 顧客用固定給油設備には、顧客が自ら自動車等に給油することができる固定給油  
設備である旨を、顧客用固定注油設備には、顧客が自ら容器に灯油又は軽油を詰め  
替えることができる固定注油設備である旨を見やすい箇所に表示するとともに、そ  
の周囲の地盤面等に自動車等の停止位置又は容器の置き場所を表示すること。

この場合、顧客用である旨の表示の方法は、固定給油設備又は固定注油設備、ア  
イランドに設置されている支柱等への、「セルフ」、「セルフサービス」等の記載、  
看板の掲示等により行うことで差し支えないこと。なお、一部の時間帯等に限って  
顧客に自ら給油等をさせる固定給油設備等にあつては、当該時間帯等にはその旨を、

それ以外の時間帯等には従業者が給油等をする旨を表示するものであること。

また、普通自動車等の停止位置として長さ 5m、幅 2m 程度の枠を、灯油又は軽油の容器の置き場所として 2m 四方形程度の枠を、地盤面等にペイント等により表示すること。

- (2) 顧客用固定給油設備及び顧客用固定注油設備にあっては、給油ホース等の直近その他の見やすい箇所に、その使用方法及び危険物の品目、レイン番号を表示すること。＊

使用方法の表示は、給油開始から終了までの一連の機器の操作を示すとともに、「火気厳禁」、「給油中エンジン停止」、「ガソリンの容器への注入禁止」、「静電気除去」等保安上必要な事項を併せて記載すること（次の注意書き例を参照）。

なお、懸垂式の固定給油設備等にあっては、近傍の壁面等に記載すること。

事故の未然防止のために

- 給油前に必ず自動車のドア・窓をお閉めください。
- 静電気除去のため、作業前には必ず自動車の金属部分及び静電気除去シートに触れてください。
- 給油作業は必ず、お一人で行ってください。
- 給油口付近に、お子様が近づかないように注意してください。
- その他、ガソリンスタンド内に掲示されている注意事項を守ってください。

注意書き例

危険物の品目の表示は、次の表の左欄に掲げる危険物の種類に応じ、それぞれ同表の中欄に定める文字を表示すること。また、文字、文字の地（背景）又は給油ホース、ノズルカバー、ノズル受け等危険物の品目に対応した設備の部分に彩色する場合には、それぞれ同表の右欄に定めた色とすること。この場合の彩色には無彩色（白、黒又は灰色をいう。）は含まないものであること。なお、これらの部分以外の部分については、彩色の制限の対象とはならないものであること。

また、エンジン清浄剤等を添加した軽油を別品目として販売する場合において、これを軽油の範囲で区分するときには、文字に「プレミアム軽油」を、色に黄緑を用いて差し支えないものであること。

なお、使用方法及び危険物の品目については、必要に応じて英語の併記等を行うこと。

表 取り扱う危険物の種類ごとの文字及び色

| 取り扱う危険物の種類                                      | 文字                         | 色       |
|-------------------------------------------------|----------------------------|---------|
| 自動車ガソリン（JIS K 2202「自動車ガソリン」に規定するもののうち1号に限る。）    | 「ハイオクガソリン」<br>又は「ハイオク」     | 黄       |
| 自動車ガソリン（JIS K 2202「自動車ガソリン」に規定するもののうち1号（E）に限る。） | 「ハイオクガソリン（E）」又は「ハイオク（E）」   | ピンク     |
| 自動車ガソリン（JIS K 2202「自動車ガソリン」に規定するもののうち2号に限る。）    | 「レギュラーガソリン」又は「レギュラー」       | 赤       |
| 自動車ガソリン（JIS K 2202「自動車ガソリン」に規定するもののうち2号（E）に限る。） | 「レギュラーガソリン（E）」又は「レギュラー（E）」 | 紫       |
| 軽油                                              | 「軽油」<br>「プレミアム軽油」          | 緑<br>黄緑 |
| 灯油                                              | 「灯油」                       | 青       |

- (3) 顧客用固定給油設備等以外の固定給油設備等を設置する場合にあっては、顧客が自ら用いることができない固定給油設備等である旨を見やすい箇所に表示すること。

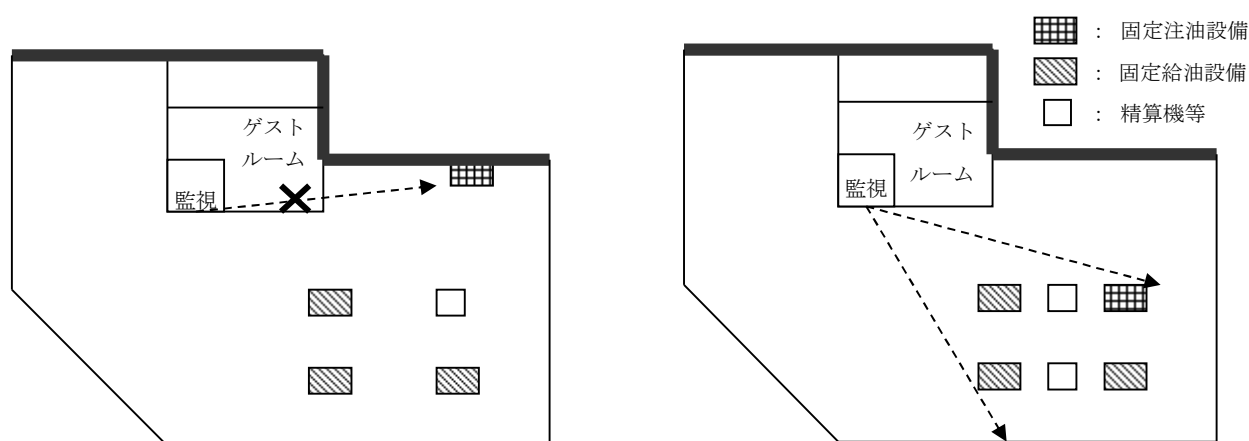
この場合、表示の方法は、固定給油設備又は固定注油設備、アイランドに設置されている支柱等への、「フルサービス」、「従業員専用」等の記載、看板の掲示等により行うことで差し支えないこと。

なお、大きさはおおむね 0.3m×0.6m 以上とする。＊

- 6 顧客自らによる給油作業又は容器への詰替え作業を監視し、及び制御し、並びに顧客に対し必要な指示を行うための制御卓その他の設備を次に定めるところにより設置すること。（省令第28条の2の5第6号）

- (1) 制御卓は、給油取扱所内で、すべての顧客用固定給油設備等における使用状況を容易に、かつ、ゲストルーム等の室を介することなく直接視認できる位置に設置すること。ただし、給油取扱所内で、全ての顧客用固定給油設備等の使用状況を監視設備により視認できる位置に設置する場合は、この限りでない。

なお、この場合、直接視認できるとは、給油される自動車等の不在時において顧客用固定給油設備等における使用状況を目視できることをいうものであること。＊



監視室との区画の有無にかかわらず、  
ゲストルーム等を介しての監視は不可。＊

ゲストルーム等を介さず監視できるこ  
と。＊

- (2) 給油中の自動車等により顧客用固定給油設備等の使用状況について制御卓からの直接的な視認が妨げられるおそれのある部分については、制御卓からの視認を常時可能とするための監視設備を設置すること。この場合、監視設備としては、モニターカメラ及びディスプレイが該当するものであり、視認を常時可能とするとは、必要な時点において顧客用固定給油設備等の使用状況を即座に映し出すことができるものをいうものであること。

なお、ディスプレイによる監視は、監視室からの視認と同様の配列とするなど、レーン番号等の誤認が起こらないように設置すること。＊

- (3) 制御卓には、それぞれの顧客用固定給油設備等への危険物の供給を開始し、及び停止するための制御装置を設置すること。制御装置には、給油等許可スイッチ及び許可解除のスイッチ並びに顧客用固定給油設備等の状態の表示装置が設けられていること。

なお、顧客用固定給油設備等を、顧客が要請した油種のポンプだけを起動し、顧客が当該油種のノズルを使用した場合に給油等を開始することができる構造としたもので、制御卓で油種設定をする構造のものにあつては、油種設定のスイッチを併せて設置すること。

- (4) 制御卓及び火災その他の災害に際し速やかに操作することができる箇所に、すべての固定給油設備等への危険物の供給を一斉に停止するための制御装置（緊急停止スイッチ）を設けること。火災その他の災害に際し速やかに操作することができる箇所とは、給油空地等に所在する従業者等においても速やかに操作することができる箇所をいうものであり、給油取扱所の事務所の給油空地に面する外壁等が該当するものであること。

- (5) 制御卓には、顧客と容易に会話することができる装置を設けるとともに、給油取扱所内のすべての顧客に必要な指示を行うための放送機器を設けること。顧客と容易に会話することができる装置としては、インターホンがあること。インターホンの顧客側の端末は、顧客用固定給油設備等の近傍に設置すること。なお、懸垂式の固定給油設備等にあつては、近傍の壁面等に設置すること。
- (6) 制御卓には、固定消火設備の起動装置を設置すること。起動スイッチは透明なふたで覆う等により、不用意に操作されないものであるとともに、火災時には速やかに操作することができるものであること。
- (7) 制御卓は、顧客用固定給油設備等を分担することにより複数設置して差し支えないこと。この場合、すべての制御卓に、すべての固定給油設備等への危険物の供給を一斉に停止するための制御装置を設置すること。
- (8) 計量機等に組み込まれる POS システムの音声案内（アナウンス）については、「顧客に自ら給油等をさせる給油取扱所における静電気事故対策について」（平成 19 年 7 月 10 日付け 19 消導第 93 号）によること。＊
- 7 顧客自らによる給油作業又は容器への詰替え作業を監視し、及び制御し、並びに顧客に対し必要な指示を行うための可搬式の制御機器は次に定めるところにより設置すること。（省令第 28 条の 2 の 5 第 7 号）
- (1) 可搬式の制御機器を用いて給油許可を行うことができる範囲は、給油取扱所のレイアウト等を考慮の上、従業員が適切に監視等を行うことができる範囲となるように設定し、当該範囲内において給油許可機能を適切に作動させ、又は停止させるためのビーコン等の機器を配置すること。
- (2) 可搬式の制御機器の給油停止機能及び一斉停止機能は、上記(1)の範囲を含め、給油空地、注油空地及びその周辺の屋外において作動させることができるようにすること。
- (3) 可搬式の制御機器を用いて給油許可等を行う場合は、固定給油設備や給油空地等の近傍から顧客の給油作業等を監視できる位置から行うこと。
- (4) 可搬式の制御機器は、次に掲げる規格に適合させるとともに、肩掛け紐付きカバーやアームバンド等の落下防止措置を講ずること。[H30.8.31 30 消規第 136 号]
- ・国際電気標準会議規格（IEC）60950－1
  - ・国際電気標準会議規格（IEC）62368－1
  - ・日本産業規格（JIS）C6950－1
  - ・日本産業規格（JIS）C62368－1



第 3 顧客に自ら給油等をさせる屋内給油取扱所、圧縮天然ガス充てん設備設置給油取扱所、圧縮水素充てん設備設置給油取扱所及び自家用の給油取扱所の位置、構造及び設備の技術上の基準

顧客に自ら給油等をさせる屋内給油取扱所、圧縮天然ガス充てん設備設置給油取扱所、圧縮水素充てん設備設置給油取扱所及び自家用の給油取扱所の位置、構造及び設備の技術上の基準は、以下のとおりであること。

- 1 顧客に自ら給油等をさせる屋内給油取扱所の位置、構造及び設備の技術上の基準は、顧客に自ら給油等をさせる屋外給油取扱所の基準（衝突防止措置のうち簡易タンクに係る部分を除く。）の規定の例によること。（省令第 28 条の 2 の 6）
- 2 顧客に自ら給油等をさせる屋外又は屋内の圧縮天然ガス充てん設備設置給油取扱所、圧縮水素充てん設備設置給油取扱所の位置、構造及び設備の技術上の基準は、それぞれ顧客に自ら給油等をさせる屋外又は屋内の給油取扱所の基準（衝突防止措置に係る部分を除く。）の規定の例によること。（省令第 28 条の 2 の 7）
- 3 顧客に自ら給油等をさせる屋外又は屋内の自家用の給油取扱所の位置、構造及び設備の技術上の基準は、それぞれ顧客に自ら給油等をさせる屋外又は屋内の給油取扱所の基準の規定の例によること。（省令第 28 条の 2 の 7）

なお、顧客に自ら給油等をさせる自家用の給油取扱所としては、レンタカー営業所の構内に設置される自家用の給油取扱所等が該当するものであること。

第 4 顧客に自ら給油等をさせる給油取扱所の消火設備、警報設備及び避難設備の技術上の基準

- 1 顧客に自ら給油等をさせる給油取扱所（政令第 17 条第 2 項第 9 号ただし書に該当する屋内給油取扱所のうち上階を有するもの（以下「一方開放型上階付き屋内給油取扱所」という。）を除く。）の消火設備の技術上の基準は、次のとおりであること。

- (1) 第 3 種の固定式の泡消火設備を危険物（引火点 40℃未満のもので顧客が自ら取り扱うものに限る。）を包含するように設置すること。（省令第 33 条第 1 項及び第 2 項第 1 号）

当該泡消火設備には、予備動力源を附置する必要はないものであること。（省令第 32 条の 6 第 4 号ただし書）

なお、当該泡消火設備の設置に関しては、省令及び別記 29「消火設備・警報設備の基準」によること。

- (2) 第 4 種の消火設備をその放射能力範囲が建築物その他の工作物及び危険物（第 3 種の泡消火設備により包含されるものを除く。）を包含するように設置するとともに、第 5 種の消火設備をその能力単位の数値が危険物の所要単位の数値の 5 分の 1 以上になるように設置すること。（省令第 33 条第 2 項第 3 号の 3）

- 2 顧客に自ら給油等をさせる給油取扱所(一方開放型上階付き屋内給油取扱所に限る。)の消火設備の技術上の基準は、一般の一方開放型上階付き屋内給油取扱所の消火設備の技術上の基準によるものであること。
- 3 顧客に自ら給油等をさせる給油取扱所の警報設備及び避難設備の技術上の基準は、一般の給油取扱所の警報設備及び避難設備の技術上の基準によるものであること。

#### 第 5 顧客に自ら給油等をさせる給油取扱所における取扱いの技術上の基準

顧客に自ら給油等をさせる給油取扱所における取扱いの技術上の基準は、次のとおりであること。

- 1 顧客用固定給油設備等以外の固定給油設備等を使用して顧客自らによる給油等を行わないこと。(省令第 40 条の 3 の 10 第 1 号)

なお、顧客用固定給油設備等を使用して従業者による給油等を行うことは差し支えないものであること。

- 2 顧客用固定給油設備等の 1 回の給油量及び給油時間等の上限を、顧客の 1 回当たりの給油量及び給油時間を勘案し、適正な数値に設定すること。(省令第 40 条の 3 の 10 第 2 号)

この場合、顧客用固定給油設備の設定値は、大型トラック専用の給油取扱所等 1 回の給油で大量の燃料を給油することが想定されるものを除いて、給油量についてはガソリンの場合 100L、軽油の場合 200L を、給油時間については 4 分を標準とすること。また、顧客用固定注油設備の設定値は、注油量については 100L、注油時間については 6 分を標準とすること。＊

- 3 制御卓において、次に定めるところにより、顧客自らによる給油作業等を監視し、及び制御し、並びに顧客に対し必要な指示を行うこと。(省令第 40 条の 3 の 10 第 3 号)

当該監視等は、法第 13 条第 3 項に規定する危険物取扱者の立会いとして実施するものであること。従って、当該監視等を行う者は、甲種又は乙種の危険物取扱者である必要があること。なお、同時に複数の従業者により監視等を行う場合には、そのうちの 1 名を危険物取扱者とし、その他の従業者は当該危険物取扱者の指揮下で監視等を行うこととして差し支えないこと。また、監視等を行う危険物取扱者は当該給油取扱所の設備等を熟知している者であるとともに、その他の従業者も危険物の性質、火災予防・消火の方法等に関する知識を有するとともに、当該給油取扱所の設備等を熟知している者であること。

- (1) 顧客の給油作業等を直視等により、適切に監視すること。監視は、直視を基本とするが、車両等により死角となる場合には、モニターカメラの映像等によること。

また、可搬式の制御機器を用いて固定給油設備や給油空地等の近傍以外の場所から行う場合は、「危険物規制事務に関する執務資料の送付について」(令和 6 年 9 月

25 日付け 6 消規第 178 号) によること。

- (2) インターホン及び放送機器を用いて、顧客の給油作業等について必要な指示等を行うこと。
- (3) 顧客の給油作業等が開始されるときには、火気のないことその他安全上支障のないことを確認した上で、制御装置（給油等許可スイッチ）を用いてホース機器への危険物の供給を開始し、顧客の給油作業が行える状態にすること。この場合、安全上支障のないことの確認には、給油作業等においては、エンジンが停止されていること、自動車の燃料タンクへの給油であること（ガソリンを容器へ詰め替えるものでないこと。）等の確認が、容器への詰め替え作業においては、容器が適法なものであること等の確認が含まれるものであること。
- (4) 顧客の給油作業等が終了したとき並びに顧客用固定給油設備等のホース機器が使用されていないときには、制御装置（許可解除スイッチ）を用いてホース機器への危険物の供給を停止し、顧客の給油作業等が行えない状態にすること。ただし、給油作業が終了した場合において、自動的にホース機器への危険物の供給を停止する制御装置にあっては、手動による操作は必要ないものであること。
- (5) 非常時その他安全上支障があると認められる場合には、制御装置（緊急停止スイッチ）によりホース機器への危険物の供給を一斉に停止し、給油取扱所内のすべての固定給油設備及び固定注油設備における危険物の取扱いが行えない状態にすること。当該非常時その他安全上支障があると認められる場合とは、火災及び漏えいの発生を覚知した場合のほか、給油作業中等に、(3)の火気のないことその他安全上支障のない状態が維持されなくなり、火災等の発生の危険性が切迫していることが認められる場合を含むこと。なお、当該事態に至らないよう、(2)のインターホン若しくは放送機器又は(4)の制御装置（許可解除スイッチ）を用いることにより、危険回避に努めるものであること。
- (6) 火災を覚知した場合には、起動装置により固定消火設備を起動する等、必要な消火、避難誘導、通報等の措置を行うものであること。

## 第 6 予防規程に定めなければならない事項

顧客に自ら給油等をさせる給油取扱所にあつては、予防規程に、顧客に対する監視その他保安のための措置に関することを規定すること。（省令第 60 条の 2 第 1 項第 8 号の

6)

当該顧客に対する監視その他保安のための措置に関することには、次のことが含まれるものであること。

- 1 監視等を行う危険物取扱者及びその指揮下で監視等を行う従業者（以下「危険物取扱者等」という。）の体制
- 2 監視等を行う危険物取扱者等に対する教育及び訓練

- 3 監視等を行う危険物取扱者等の氏名の表示
- 4 顧客用固定給油設備の1回の給油量及び給油時間の上限並びに顧客用固定注油設備の1回の注油量及び注油時間の上限の設定
- 5 顧客用固定給油設備等の日常点検

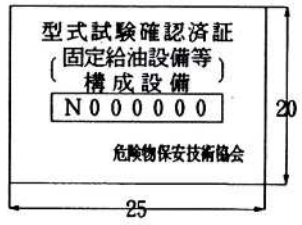
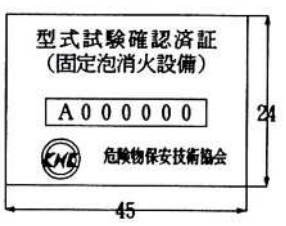
#### 第7 その他留意事項

- 1 既設の政令第17条第1項から第4項までの給油取扱所を変更して顧客に自ら給油等をさせる給油取扱所とする場合には、変更の許可及び完成検査を受け、技術上の基準に適合していると認められる必要があるとともに、予防規程の変更の認可を受けるものであること。
- 2 顧客に自ら給油等をさせる給油取扱所の設置又は変更の許可及び完成検査に関する市町村長等の審査・検査事務の効率化の一助とするため、危険物保安技術協会において実施されている「固定給油設備及び固定注油設備の型式試験確認業務」の区分に、「セルフサービス用固定給油設備等」及び「固定給油設備等を構成する設備（給油ホース等の先端に設ける給油ノズル等、給油ホース等、立ち上がり配管遮断弁、セルフサービスコンソール（制御装置）及び固定給油設備等本体）」が追加されるとともに、新たに「パッケージ型固定泡消火設備」の試験確認業務が追加された。（適合品にはそれぞれ、**別表**に示す試験確認済証が貼付される。）

これに伴い、**別表**に示すとおり、顧客用固定給油設備等の設置、取替に際しては「セルフサービス用固定給油設備等」の試験確認結果を、従来の固定給油設備等の顧客用固定給油設備への改造等に際しては使用される部品に関して「固定給油設備等を構成する設備」の試験確認結果を、消火設備の設置に際しては「パッケージ型固定泡消火設備」の試験確認結果を、それぞれ活用するものであること。

## (別 表)

固定給油設備、固定注油設備及びパッケージ型固定泡消火設備の型式確認業務

| 型式確認等の種類                                                 |                                       | 型式確認済証等の様式 (単位 : mm)                                                                                                                                                             |                                          |
|----------------------------------------------------------|---------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|
| 固定給油設備等                                                  | セルフサービス用固定給油設備等以外の固定給油設備等             |  <p>型式試験確認済証<br/>(固定給油設備等)</p> <p>A 0 0 0 0 0 0</p> <p>危険物保安技術協会</p> <p>24</p> <p>45</p>       | 地色 : 黒色<br>文字、マーク及び番号枠内 : 消銀色<br>番号 : 黒色 |
|                                                          | セルフサービス用固定給油設備等                       |                                                                                                                                                                                  | 地色 : 赤色<br>文字、マーク及び番号枠内 : 消銀色<br>番号 : 黒色 |
| 固定給油設備等<br>本体                                            | セルフサービス用固定給油設備等本体以外の固定給油設備等本体         |  <p>型式試験確認済証<br/>(固定給油設備等本体)</p> <p>A 0 0 0 0 0 0</p> <p>危険物保安技術協会</p> <p>24</p> <p>45</p>    | 地色 : 黒色<br>文字、マーク及び番号枠内 : 消銀色<br>番号 : 黒色 |
|                                                          | セルフサービス用固定給油設備等本体                     |                                                                                                                                                                                  | 地色 : 赤色<br>文字、マーク及び番号枠内 : 消銀色<br>番号 : 黒色 |
| 固定給油設備等を構成する設備<br>(給油ノズル等、給油ホース等立ち上がり配管遮断弁、セルフサービスコンソール) | セルフサービス用固定給油設備等以外の固定給油設備等に用いることができるもの |  <p>型式試験確認済証<br/>(固定給油設備等構成設備)</p> <p>N 0 0 0 0 0 0</p> <p>危険物保安技術協会</p> <p>20</p> <p>25</p> | 地色 : 黒色<br>文字、マーク及び番号枠内 : 消銀色<br>番号 : 黒色 |
|                                                          | セルフサービス用固定給油設備等に用いることができるもの           |                                                                                                                                                                                  | 地色 : 赤色<br>文字、マーク及び番号枠内 : 消銀色<br>番号 : 黒色 |
| パッケージ型固定泡消火設備                                            | パッケージ型固定泡消火設備<br>(水平放出方式、下方放出方式)      |  <p>型式試験確認済証<br/>(固定泡消火設備)</p> <p>A 0 0 0 0 0 0</p> <p>危険物保安技術協会</p> <p>24</p> <p>45</p>     | 地色 : 黒色<br>文字、マーク及び番号枠内 : 消銀色<br>番号 : 黒色 |
|                                                          | 泡放出口<br>(水平放出方式)                      |  <p>7</p>                                                                                     | 地色 : 黒色<br>マーク : 消銀色                     |
|                                                          | 泡放出口<br>(下方放出方式)                      |                                                                                                                                                                                  | 地色 : 赤色<br>マーク : 消銀色                     |